

EU Indicators

発表日: 2019年9月24日(火)

欧州経済指標コメント: 9月ユーロ圏PMI速報

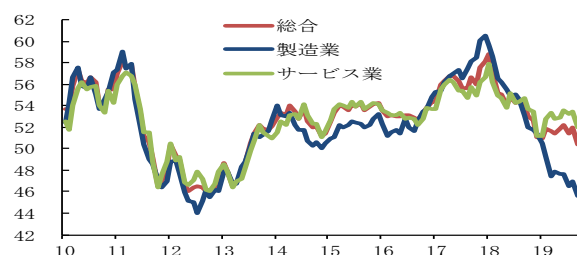
～近づくリセッション～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

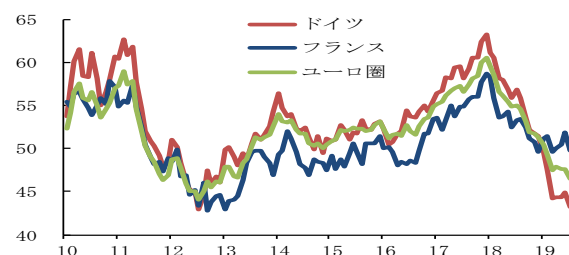
- 23日に発表された9月のユーロ圏の総合PMIの速報値は前月差▲1.6ポイントの50.4と2013年央以来の水準に落ち込み、好不況の分岐点である50に接近。内訳は、製造業PMIが同▲1.4ポイントの45.6と2012年秋以来の水準に低下し、これまで堅調を維持してきたサービス業PMI（活動指数）も同▲1.4ポイントの52.0と今年1月以来の水準に低下。国別・業種別には、ドイツとフランスの製造業・サービス業が揃って前月から大きく低下。ドイツの総合PMIは同▲2.5ポイントの49.1と50割れに転落、製造業PMIは41.4と約10年半振りの水準に落ち込んだ。
- 発表元のIHS Markitによれば、同指数の水準が示唆する7-9月期の実質GDP成長率は、ユーロ圏で前期比+0.1%程度。製造業部門の落ち込みが一段と深刻化、サービス業部門に波及しつつあり、受注や雇用判断も全般に振るわない。筆者が注目する雇用判断は、ドイツの製造業が同▲1.8ポイントの43.2、サービス業が同▲0.8ポイントの53.8と冷え込んだ一方、フランスの製造業が同+0.1ポイントの51.1、サービス業が同▲0.5ポイントの52.5と底堅い。ユーロ圏全体では同▲0.6ポイントの51.1と2015年初頭以来の水準に低下し、雇用環境にも陰りが広がってきている。
- 米中貿易戦争のエスカレート回避やECBの緩和パッケージ発表にもかかわらず、今月のPMIが軒並み大幅悪化した背景は必ずしも定かでない。来月にリバウンドが予想される一時的な落ち込みなのか、企業の業況悪化がいよいよ深刻な状況に入ってきたのかを、24日発表のドイツのIfo企業景況感などで精査したい。ドイツ政府は20日に環境対策を発表したが、今のところ財政均衡化を堅持する方針を示唆。機動的な財政出動による景気下支えは期待できない。今月のPMIで確認された業況判断の一段の冷え込みが定着すれば、ECBは追加緩和を余儀なくされよう。

■ユーロ圏のPMI



出所: IHS Markit

■ユーロ圏: 製造業PMI



出所: IHS Markit

■購買担当者指数 (PMI、季節調整済み)

		2018			2019										
		4Q	1Q	2Q	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
ユーロ圏	総合産出指数	52.3	51.5	51.8	51.3	51.1	51.0	51.9	51.6	51.5	51.8	52.2	51.5	51.9	50.4
	製造業購買担当者指数	51.7	49.1	47.7	46.4	51.4	50.5	49.3	47.5	47.9	47.7	47.6	46.5	47.0	45.6
	サービス業業況指数	52.8	52.4	53.1	52.9	51.2	51.2	52.8	53.3	52.8	52.9	53.6	53.2	53.5	52.0
ドイツ	総合産出指数	52.4	52.1	52.5	50.6	51.6	52.1	52.8	51.4	52.2	52.6	52.6	50.9	51.7	49.1
	製造業購買担当者指数	51.8	47.1	44.6	42.7	51.5	49.7	47.6	44.1	44.4	44.3	45.0	43.2	43.5	41.4
	サービス業業況指数	53.3	54.6	55.6	53.9	51.8	53.0	55.3	55.4	55.7	55.4	55.8	54.5	54.8	52.5
フランス	総合産出指数	52.3	49.1	51.3	52.0	48.7	48.2	50.4	48.9	50.1	51.2	52.7	51.9	52.9	51.3
	製造業購買担当者指数	50.6	50.8	50.8	50.4	49.7	51.2	51.5	49.7	50.0	50.6	51.9	49.7	51.1	50.3
	サービス業業況指数	53.2	49.0	51.7	52.5	49.0	47.8	50.2	49.1	50.5	51.5	52.9	52.6	53.4	51.6

出所: IHS Markit

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

